令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,079	人
平成２７年国調	8,741	人
増減率	-7.6	%
面積	88.13	km²
人口密度	92	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	8,355 人	8,303 人
令 2. 1. 1	8,487 人	8,432 人
増減率	-1.6 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	976	1,164
	23.2	26.3
第２次	617	663
	14.7	15.0
第３次	2,618	2,603
	62.2	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
24 三重県	5615 御浜町	Ⅱ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	801,608	12.4	801,608	24.7
地方譲与税	56,731	0.9	56,731	1.7
利子割交付金	908	0.0	908	0.0
配当割交付金	4,222	0.1	4,222	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,580	0.1	4,580	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	183,288	2.8	183,288	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,457	0.1	5,457	0.2
法人事業税交付金	3,877	0.1	3,877	0.1
地方特例交付金	8,337	0.1	8,337	0.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	4,118	0.1	4,118	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,436	0.1	3,436	0.1
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	783	0.0	783	0.0
地方交付税	2,329,714	36.0	2,181,950	67.1
内 普通交付税	2,181,950	33.7	2,181,950	67.1
特別交付税	147,764	2.3	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,398,723	52.5	3,250,959	100.0
交通安全対策特別交付金	940	0.0	940	0.0
分担金・負担金	63,901	1.0	-	-
使用料	34,454	0.5	-	-
手数料	4,286	0.1	-	-
国庫支出金	1,778,334	27.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	339,725	5.2	-	-
財産収入	5,438	0.1	-	-
寄附金	118,592	1.8	-	-
繰入金	114,790	1.8	-	-
繰越金	160,004	2.5	-	-
諸収入	114,252	1.8	-	-
地方債	338,800	5.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	105,500	1.6	-	-
歳入合計	6,472,239	100.0	3,251,899	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	801,608	100.0	-
法定普通税	801,608	100.0	-
市町村民税	353,027	44.0	-
内 個人均等割	13,439	1.7	-
所得割	297,127	37.1	-
法人均等割	20,788	2.6	-
訳 法人税割	21,673	2.7	-
固定資産税	358,466	44.7	-
うち純固定資産税	357,072	44.5	-
軽自動車税	36,635	4.6	-
市町村たばこ税	53,480	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	801,608	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,472,239	5,351,589
歳出総額	6,156,095	5,081,585
歳入歳出差引	316,144	270,004
翌年度に繰越すべき財源	75,936	57,247
実質収支	240,208	212,757
単年度収支	27,451	7,324
積立金	797	1,143
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	120,000
実質単年度収支	-71,752	-111,533

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	103	321,360	3,120
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	16,400	3,280
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	103	321,360	3,120
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.10.10	6,760
副市区町村長	1	26.10.10	5,510
教育長	1	26.10.10	5,240
議会議長	1	31.04.01	2,850
議会副議長	1	31.04.01	2,250
議会議員	8	31.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,175,527	19.1	1,077,855	997,536	29.7
うち職員給	614,219	10.0	587,610	-	-
扶助費	438,099	7.1	137,873	137,439	4.1
公債費	536,638	8.7	531,824	531,824	15.8
内 元利償還金 元金	516,221	8.4	511,407	511,407	15.2
利子	20,278	0.3	20,278	20,278	0.6
訳 一時借入金利子	139	0.0	139	139	0.0
（義務的経費計）	2,150,264	34.9	1,747,552	1,666,799	49.6
物件費	791,184	12.9	559,386	374,792	11.2
維持補修費	30,823	0.5	28,689	27,408	0.8
補助費等	1,787,238	29.0	866,280	583,217	17.4
うち一部事務組合負担金	163,579	2.7	162,837	159,941	4.8
繰出金	603,643	9.8	519,825	508,121	15.1
積立金	18,899	0.3	10,399	-	-
投資・出資金・貸付金	37,355	0.6	37,355	37,355	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	736,689	12.0	204,624		
うち人件費	5,000	0.1	5,000		
内 普通建設事業費	717,154	11.6	201,753		
うち補助	500,086	8.1	78,185		
うち単独	181,690	3.0	114,390		
訳 災害復旧事業費	19,535	0.3	2,871		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,156,095	100.0	3,974,110		

経常経費充当一般財源等計	
	3,197,692 千円
経常収支比率	95.2 %（98.3 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,290,254 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,086	1.0	-	60,086
総務費	1,538,809	25.0	29,608	629,092
民生費	1,521,956	24.7	13,521	995,360
衛生費	545,069	8.9	-	532,539
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	340,727	5.5	134,695	200,094
商工費	255,624	4.2	128	236,371
土木費	661,856	10.8	478,612	244,607
消防費	251,709	4.1	29,490	226,119
教育費	424,086	6.9	31,100	315,147
災害復旧費	19,535	0.3	-	2,871
公債費	536,638	8.7	-	531,824
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,156,095	100.0	717,154	3,974,110

繰出金	
公営事業へ	合計 834,675
病院	136,821
上水道	94,211
下水道	64,102
工業用水道	-
国民健康保険	120,561
その他	418,980

国民健康保険事業の状況	
実質収支	149,301
再差引収支	130,777
加入世帯数（世帯）	1,551
被保険者数（人）	2,416
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	1
保険給付費	318

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	868,440	819,966
基準財政需要額	3,050,239	2,839,023
標準税収入額等	1,082,196	1,030,771
標準財政規模	3,369,731	3,152,000
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	7.1	6.7
公債費負担比率（％）	12.4	12.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.0	7.2
将来負担比率（％）	-	5.4
積立金現在高 財調	1,113,475	1,102,678
減債	253,459	253,241
特定目的	591,462	582,642
地方債現在高	4,415,860	4,593,281
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	150,000	75,550
保証・補償	-	-
その他	385,037	244,153
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	129,584	129,521
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 94.6	99.0 94.7
市町村民税	99.0 96.4	99.2 96.5
純固定資産税	98.7 92.5	98.7 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）